

第 3 0 期 事 業 報 告 書

平 成 2 4 年 4 月 1 日 から

平 成 2 5 年 3 月 3 1 日 まで



横浜新都市交通株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第30期の事業概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などが下支えしているものの、欧州や中国など海外景気の減速や、デフレの長期化などにより、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような状況下、当期も引き続き安全かつ、効率的なシーサイドラインの運営に努めてまいりました。

当期の主な取り組みといたしまして、新型車両2000型を新たに5編成導入し、安全性、快適性の更なる向上を図るとともに、ATC/TD地上設備や列車無線/非常発報/ATOデータ伝送装置などの設備更新を進めることで、より一層の列車運行の安全度向上を図りました。

また、新交通システムの特殊性を踏まえた事故復旧訓練を引き続き実施したほか、東日本大震災の教訓を踏まえ、各駅に、お客様にわかりやすい海拔表示を掲出するなどの取り組みを行ってまいりました。

さらに、組織改正を行い、経理課を新設し、会計業務の強化充実を図りました。

また、新交通システムの導入を検討しているインドネシアの研修生を招き、まちづくりにおける新交通システムの優位性について学んでもらいました。

このほか、会社創立30周年を記念して、オリジナルキャラクター「キラキラ☆シーたん」を誕生させたほか、第2回シーサイドラインフェスタの開催などにより、より一層シーサイドラインに親しんでいただけるよう、積極的な営業活動に努めました。

運輸実績につきましては、沿線飲食店を紹介したリーフレットの配布や、沿線企業とのタイアップによる見学ツアーの実施など、様々な方法により積極的な営業活動を展開したことで、沿線外からの利用者増加に努めたことが功を奏したほか、前期の東日本大震災の影響を受けたことによる反動増及び、沿線に新たな施設がオープンしたことなどにより、年間輸送人員は約1,769万人、1日平均輸送人員は約4万9千人となり、前期比2.8%の増となりました。

収支につきましては、営業収益は37億6千9百万円（前期比2.3%増）となり、また、諸税や減価償却費などが減少したことから、営業利益は9億4千6百万円（前期比19.0%増）となり、経常利益は8億8千1百万円（前期比23.8%増）となりました。

さらに特別損益につきましては、新型車両など導入に伴う、地域公共交通確保維持改善事業費補助金を特別利益に計上するとともに、特別損失に、同補助金の圧縮記帳額を計上し、これに、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた結果、当期純利益は5億5千万円（前期比40.5%増）となりました。

設備投資の状況につきましては、総額は、31億42百万円であり、主なものとして、新型車両（5編成）に26億4百万円、駅務上位システムに1億6千万円、ATC/TD地上設備に1億5千2百万円、パスモソフトウェアに6千4百万円、列車無線／非常発報／ATOデータ伝送装置に5千万円を実施いたしました。

資金調達の状況といたしましては、車両更新設備資金の調達として、平成25年3月に、株式会社日本政策投資銀行から4億5千万円、株式会社三井住友銀行から4億5千万円、株式会社横浜銀行から1億円、合計10億円の資金を調達致しました。

また、当期末の借入先及び借入残高は、横浜市に78億5千5百万円、株式会社日本政策投資銀行に14億8千5百万円、株式会社三井住友銀行に14億8千5百万円、株式会社横浜銀行に3億3千万円の合計111億5千5百万円となっております。

今後の事業運営にあたりましては、安全を最優先とし、引き続き新型車両の導入を計画的に実施するとともに、開業から25年経過し老朽化した設備の更新を推進してまいります。

また、少子高齢化の進展などにより、運輸収入は伸び悩むことも予想されますので、健全な財務状況を維持するため、更なる創意工夫を行ってまいります。また、積極的な営業展開を進めることで、安定した収益源の確保にも努めてまいります。

なお、京浜急行金沢八景駅への延伸につきましては、平成28年度末までの開業を目指し、引き続き関係機関と鋭意推進してまいります。

こうした状況を踏まえ、平成26年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定することにより、シーサイドラインを一層魅力あるものとし且つ、自立した企業・安定した経営基盤を確立するよう、全社員一丸となって事業運営に取り組んでまいります。

株主の皆様には、一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 藤田 譲治

会社の現況

1. 主な事業の内容

当社の主な事業は、軌道法に基づく一般運輸業であり、内容は次のとおりであります。

- (1) 区 間 新杉田駅から金沢八景暫定駅（14駅）
- (2) 営業キロ 10.6km

2. 事業所

本 社 横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1

3. 従業員の状況

(平成25年3月31日現在)

区 分	男	女	計
従 業 員 数	100人	4人	104人
同上中他社から 出向している者	13人	0人	13人
平 均 年 齢	42.2歳	43.3歳	42.2歳

4. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 252,000株
- (2) 発行済株式の総数 202,000株
- (3) 当事業年度末の株主数 43名

(4) 上位10名の株主

(平成25年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数	持株比率
横 浜 市	128,000株	63.37%
京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社	24,120株	11.94%
西 武 鉄 道 株 式 会 社	8,000株	3.96%
株 式 会 社 横 浜 銀 行	7,600株	3.76%
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	4,560株	2.26%
相鉄ホールディングス株式会社	3,800株	1.88%
東 京 急 行 電 鉄 株 式 会 社	3,800株	1.88%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,400株	1.68%
東 京 電 力 株 式 会 社	3,040株	1.50%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,980株	1.48%

事業の概要

1. 業績の推移

(1) 運輸成績の推移

区 分	単 位	第 29 期 (平成 2 3 年度)		第 30 期 (平成 2 4 年度)		
		年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	
営 業 日 数	日	366	—	365	—	
営 業 キ ロ	キロ	10.6	—	10.6	—	
輸 送 人 員	定 期	人	8,970,180	24,917	9,199,200	25,553
	定 期 外	人	8,258,228	22,563	8,491,562	23,265
	合 計	人	17,228,408	47,480	17,690,762	48,818
運 輸 収 入	定 期	千円	1,404,666	3,837	1,442,417	3,951
	定 期 外	千円	2,030,588	5,548	2,089,772	5,725
	合 計	千円	3,435,254	9,385	3,532,189	9,677
運 輸 雑 収	千円	71,610	195	75,160	205	
収 入 合 計	千円	3,506,864	9,581	3,607,350	9,883	

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	第 27 期 平成 21 年度	第 28 期 平成 22 年度	第 29 期 平成 23 年度	第 30 期 平成 24 年度
営 業 収 益	千円	3,861,335	3,760,031	3,685,212	3,769,657
経 常 利 益	〃	906,409	1,027,707	711,698	881,002
当 期 純 利 益	〃	646,435	593,625	391,674	550,227
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	4,252.87	3,266.59	1,938.98	2,723.89
総 資 産	千円	12,448,294	12,773,182	14,527,976	15,956,675

(注) 1. 当事業報告記載の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 当事業報告記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

業務の適正を確保するための体制

当社では、業務の適正を確保するため、7項目について以下の体制を構築しております。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、企業が存続していくために、コンプライアンスを徹底することが最も重要であると認識しており、取締役及び社員は法令を遵守し、高い倫理観をもって適切に行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めています。
また、内部通報制度を実施しており、その浸透を図るとともに常日頃企業の社会的責任・法令遵守の重要性について、社員に周知徹底しております。
そのほか、人権問題について社員全体研修に加え、管理職（係長・区長以上）を対象に小グループによるディスカッションを中心とした人権研修も実施し意識改革を図っております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役会や重要な会議の意思決定に係る記録及び決裁した文書等を法令及び社内規程に基づき適正に保存、管理しています。また、必要に応じて、取締役及び監査役が文書を閲覧できる体制としております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、公共交通機関としての事故防止だけでなく、テロ災害等への対策にも万全な体制とするため軌道事故防止対策委員会を月1回開催するとともに、運輸安全管理を徹底するため内部監査を行うなど、事故防止に努めております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、規程に基づき取締役会を開催しております。
業務執行に関する事項については、常勤役員等から成る常務会を原則週1回開催し業務を執行しております。
また、経営に関する重要事項については、取締役会で執行決定を行っております。
- (5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
現在、子会社及び関連会社等はありません。
- (6) 監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在監査役を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することといたします。

また、配置された使用人の任命・人事異動及び人事考課等の人事権に係る事項の決定については、事前に監査役から承認を得ることとし、取締役からの独立性を確保いたします。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
監査役が取締役会、常務会へ出席し、重要な報告を受ける体制としています。

また、代表取締役と監査役は相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつことができる体制としています。

貸借対照表

平成25年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	1,931,248	流 動 負 債	1,828,629
現金及び預金	1,571,891	1年以内返済予定長期借入金	39,998
未収運賃	211,477	リース債務	3,787
未収金	65,089	未払金	1,274,279
未収収益	5,931	未払費用	7,814
貯蔵品	49,733	未払法人税等	257,569
未収消費税等	5,016	預り連絡運賃	11,273
前払費用	7,681	預り金	94,369
繰延税金資産	14,426	前受運賃	127,718
		前受金	8,599
		前受収益	3,218
固 定 資 産	14,025,426	固 定 負 債	11,563,213
軌道事業固定資産	13,652,462	長期借入金	11,115,372
付帯事業固定資産	67,484	リース債務	14,834
各事業固定資産	19,323	退職給付引当金	395,605
建設仮勘定	71,180	長期預り保証金	18,846
投資その他の資産	214,975	資産除去債務	18,554
投資有価証券	10,000		
長期貸付金	20,613	負 債 合 計	13,391,843
繰延税金資産	184,311	(純 資 産 の 部)	
その他の投資等	50	株 主 資 本	2,564,831
		資本金	10,100,000
		利益剰余金	△ 7,535,168
		その他利益剰余金	△ 7,535,168
		繰越利益剰余金	△ 7,535,168
		純 資 産 合 計	2,564,831
資 産 合 計	15,956,675	負 債 純 資 産 合 計	15,956,675

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

平成24年4月 1 日から

平成25年3月31日まで

科 目	金	額
	千円	千円
軌 道 事 業		
営業 収 益	3,607,350	
営業 費	2,702,207	
営業 利 益		905,142
付 帯 事 業		
営業 収 益	162,307	
営業 費	121,818	
営業 利 益		40,489
全 事 業 営 業 利 益		945,631
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	436	
還 付 加 算 金	16,759	
業 務 受 託 手 数 料	3,334	
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	2,988	
そ の 他	2,775	26,294
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	80,662	
資 金 調 達 費 用	10,261	90,923
経 常 利 益		881,002
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	546,478	546,478
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	514,812	514,812
税 引 前 当 期 純 利 益		912,668
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	386,992	
法 人 税 等 調 整 額	△ 24,551	362,440
当 期 純 利 益		550,227

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
平成24年4月1日 残高	千円 10,100,000	千円 △8,085,395	千円 △8,085,395	千円 2,014,604	千円 2,014,604
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益		550,227	550,227	550,227	550,227
事業年度中の変動額 合計	—	550,227	550,227	550,227	550,227
平成25年3月31日 残高	10,100,000	△7,535,168	△7,535,168	2,564,831	2,564,831

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、軌道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については、取替法を採用しております。なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建	物……	3年～50年				
構	築	物……	5年～60年			
車	両……	5年～13年				
機	械	装	置……	4年～17年		
工	具	器	具	備	品……	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社では、軌道事業における車両更新等を行うにあたり、国土交通省から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付会計基準変更時差異

(92,722千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

営業外収益の「スクラップ売却益」は、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれているスクラップ売却益は、448千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	13,652,462千円
②担保に係る債務	3,300,000千円
長期借入金	3,300,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,204,569千円

(3) 事業用固定資産

有形固定資産	13,537,145千円
建物	2,250,881千円
構築物	4,832,657千円
車両	5,188,790千円
機械装置	1,030,417千円
工具器具備品	234,398千円
無形固定資産	202,125千円

(4) 貸出コミットメント契約について

当社は、車両更新に伴う資金の効率的な調達を行うため金融機関3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,700,000千円
借入実行残高	3,300,000千円
差引額	2,400,000千円

(5) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

514,812千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	3,769,657千円
(2) 営業費	2,824,025千円
運送費及び売上原価	1,342,905千円
一般管理費	150,167千円
諸税	103,875千円
減価償却費	1,227,076千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	202,000	0	0	202,000

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	14,426千円
減価償却費	45,663千円
退職給付引当金	140,796千円
その他	<u>5,521千円</u>
繰延税金資産小計	206,408千円
評価性引当額	<u>△ 5,521千円</u>
繰延税金資産合計	<u>200,886千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	<u>△ 2,147千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 2,147千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>198,738千円</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

現金預金並びに有価証券等の資金運用については短期的な預金に限定し、安全性の高い金融資産に限定しております。

未収運賃は顧客及び連絡運輸会社等の信用リスクにさらされておりますが、そのリスクは極めて低いものであります。

借入金につきましては、設備投資資金にかかる資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
①現金及び預金	1,571,891	1,571,891	—
②未収運賃	211,477	211,477	—
③未収金	65,089	65,089	—
④未払金	1,289,114	1,289,114	—
⑤未払法人税等	257,569	257,569	—
⑥長期借入金	11,155,370	8,812,745	△2,342,624

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金預金、②未収運賃、並びに③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金、並びに⑤未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の就任等	事実上の関係				
主要株主(会社等)	横浜市	被所有直接63.37%	兼任2名	乗車券の販売	営業収益(福祉)(注1)	491,774	—	—
				車両基地等の賃借	営業費(賃借料)(注2)	108,839	未払金	31,714
				受託工事代金の收受	受託工事代金(注3)	8,599	前受金	8,599
				資金借入	借入金の返済 利息の支払(注4) 損失補償額(注5)	39,998 9,870 3,300,000	1年以内返済 予定長期借入金 長期借入金 前払費用	39,998 7,815,372 4,598

取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 営業収益(福祉)は、実績等に基づき毎期契約のうえ決定しております。

(注2) 営業費(賃借料)は、車両基地、駐車場用地等であり、市場価格等を参考に交渉の結果、毎期契約のうえ決定しております。

(注3) 受託工事代金は、横浜市インフラ部の設計業務であり実費を基に交渉の結果決定しております。

(注4) 借入金は、7,226,795千円が無利息であり、628,575千円は1.5%で借り入れております。

(注5) 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっております。

なお、当社はこれに伴う手数料の支払いは行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,697円18銭
1株当たり当期純利益金額	2,723円89銭

10. その他の注記

(1) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

②退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

・退職給付債務	407,968千円
・退職給付会計基準変更時差異未処理額	<u>12,362千円</u>
退職給付引当金	<u>395,605千円</u>

③退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

・勤務費用	32,262千円
・会計基準変更時差異費用処理額	<u>6,181千円</u>
退職給付費用	<u>38,444千円</u>

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法によっており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

役員 (平成25年6月18日)

取締役社長 藤田 譲治
(代表取締役)

常務取締役 芹沢 康彦

常務取締役 野村 信雄

取締役 手塚 文雄

取締役 布留川 信行

取締役 前迫 静美

取締役 牧浦 秀治

取締役 小澤 重男

取締役 木村 俊一

取締役 嘉戸 廣之

取締役 鈴木 信晴

取締役 塚原 良一

取締役 沼田 昭司

常勤監査役 北村 誠

監査役 林 琢己

監査役 森 和雄